

# 稼げる地域づくりマニュアル (素案)

～地域資源を活かし、  
魅力ある「しごと」の創出・発展に向けた  
地域主体での地域づくりに関する手順～

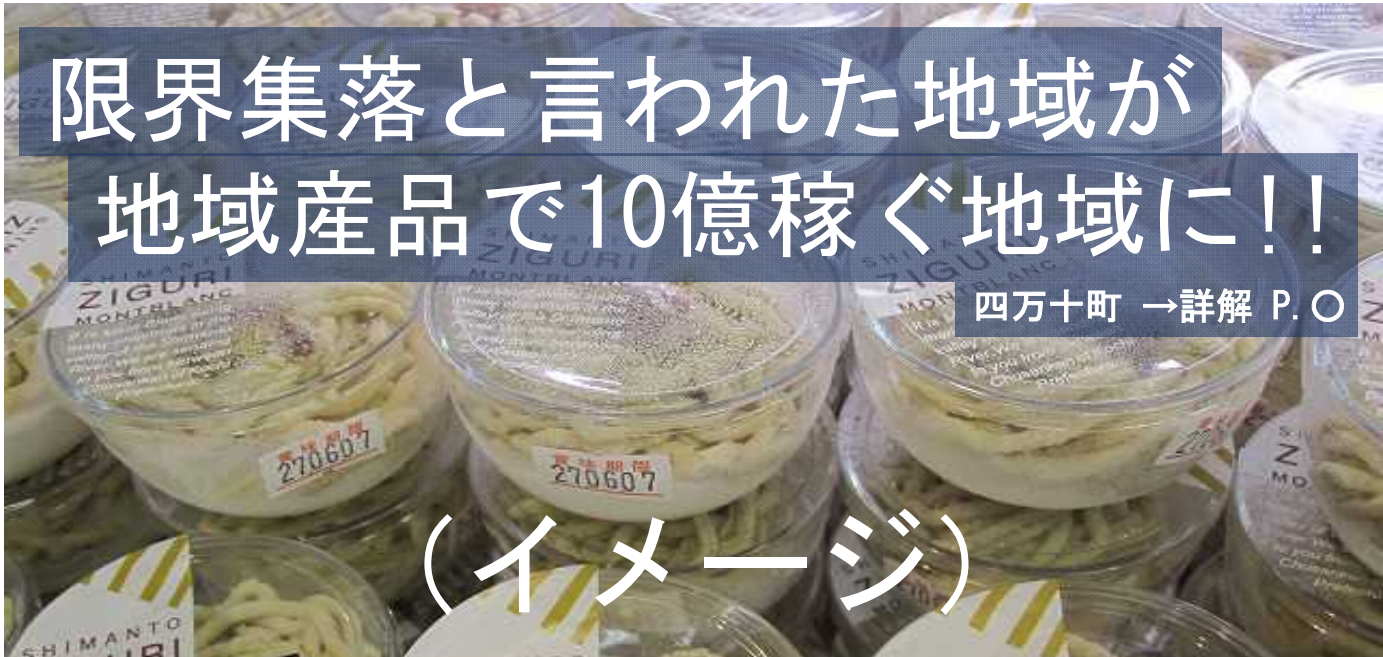
平成28年10月

国土交通省国土政策局



(事例をビジュアルで紹介)



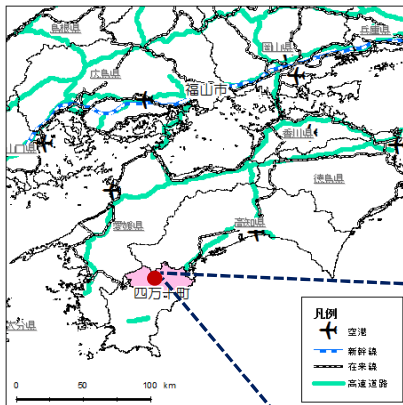


# 限界集落と言われた地域が 地域産品で10億稼ぐ地域に!!

四万十町 → 詳解 P. 〇

(イメージ)

【しまんと地栗モンブラン】



## 稼げる地域づくり

- (株)四万十ドラマを中心に、地元農家、加工業者、住民、町、域外専門家などが結束。
- 道の駅を拠点に、地域産品と人と技術・知恵を組合せ商品を開発・販売する仕組みを醸成。
- 産地として衰退していた栗など地域のあたりまえに再注目。地域産品で売上10億円を目指す。



【道の駅四万十とおわ】生産者の顔が見える直売所、オリジナル商品の販売、地元素材を使った食を提供する食堂。地元農家、住民等が集い、ここで新しい商品が生まれる



地元ではあたりまえの無農薬野菜や手摘みのお茶が価値ある商品に



【しまんと地栗】大粒で糖度の高い地元の栗をブランドに

## 関係者の対流

**(株)四万十ドラマ**  
(地域産品を使った商品開発、道の駅での販売、通信販売、道の駅運営、会員制度RIVERIによる着地型観光 など)

**地元農家、加工業者、住民**  
(商品開発参画、販売商品の原材料供給、四万十ドラマへの出資)

**四万十町**  
(四万十ドラマ設立、事業立ち上げ期等の予算支援、道の駅の整備)

**全国会員**  
(商品開発モニター)

**しまんと新一次産業(株)**  
(栗の糖度等の強みを数値化しブランド化)

**域外専門家**  
(栗の再生・生産性向上の技術支援)

## コーディネート役

**(株)四万十ドラマ**  
(地元農家、地域内外の加工業者等の巻き込み、道の駅や大都市の大手百貨店での販売を通じた地域ブランディング など)

## 目 次

1. はじめに	1
2. 地域発イノベーション	
(1) 地域発イノベーションとは	2
(2) 地域発イノベーションの具体的なイメージ	2
①農産品等の活用	
②観光資源の活用	
③ものづくり集積・産地の活用	
④先端研究・技術の活用	
3. 知的対流拠点	
(1) 知的対流拠点とは	3
(2) 知的対流拠点づくり	3
(3) 知的対流拠点づくりにおけるよくある誤解	5
4. 地域発イノベーションを創出する知的対流拠点づくりの取組ガイド	
(1) 知的対流拠点づくりの流れ	6
(2) 先行事例から見える知的対流拠点づくりに必要な視点	
【解説①】地域産業の課題や危機感とは、具体的にどのようなものか	7
【解説②】誰がどのようにして、地域の強みとなりうる資源と、それら資源の活用方策を考えるのか	9
【解説③】活動主体間の繋がりをつくる際に留意すべきことは何か	11
【解説④】知的対流拠点として、どのような場を活用・形成すべきか	16
【解説⑤】方策を実行する、改善する、発展させる際に留意すべきことは何か	19
【解説⑥】自治体にはどのような役割が期待されるか	21
【解説⑦】交通ネットワークはどのように活かすのか	22

## 5. 具体事例（9 事例＋α）

- (1) 農産品等の活用……………
  - ①四万十川流域の地域資源と人を活かした地域おこし（四万十町）……………
  - ②ワイン特区を契機とした地場産業の振興（甲州市・笛吹市）……………
  - ③食品の健康への影響評価等を通じた食と健康のまちづくり（江別市）…
- (2) 観光資源の活用
  - ④農家民泊を取り入れた体験型観光（飯田市等）……………
- (3) ものづくり集積・産地の活用
  - ⑤川連漆器のイタリアデザイン開発（湯沢市）……………
  - ⑥眼鏡産業の先端技術等を活用した新成長分野への進出（鯖江市）……………
  - ⑦デニム産業を対象とした連携中枢都市圏での産業振興（福山市等）……………
- (4) 最先端研究・技術の活用
  - ⑧世界最先端研究の推進と新産業の創出（鶴岡市）……………
  - ⑨福岡バイオバレープロジェクト（久留米市）……………

### ※現在調査中の案件

- ⑩・・・（佐渡市）
- ⑪・・・（養父市）
- ⑫・・・（上田市）
- ⑬・・・（新潟市）

## 6. 参考

- ・ 助成制度一覧、関係窓口連絡先……………

## 1. はじめに

今、我が国では、人口減少や高齢化が進んでいます。こうしたなかで、これからも活力ある豊かな国として発展していくためには、国土の約9割を占める地方において、その地域特有の産業、知識、技術等の資源を活かし、魅力ある「しごと」を内発的に創出・発展させていくことが求められます。

このような地域資源は、高度な先端研究といった特別なものばかりでなく、その地域に根付いたものづくり産業の集積や農林水産業をはじめ、自然景観や文化・歴史、自然的・地理的な特徴など、日常の中のさりげないものであったり、私たちの生活を取りまく環境であったりもします。

これからの「地域づくり」においては、まずは地域の関係主体がその地域における課題や危機感を認識・共有した上で、地域の強みとなる資源を発見・認識するとともに、それをもとに知恵やアイデアを出し合い、新事業の創出や既存産業の付加価値化につながる「地域発イノベーション」を創出していくことが期待されます。

そのためには、地域内の自治体や事業者、住民、大学や研究機関、金融機関等の産学官金等が連携して、知識と情報の対流の拠点となる「知的対流拠点」づくりが必要となります。この拠点づくりにおいても、特別なものばかりでなく、既存の施設を有効に活用する場合や、ハードな空間は設けずに活動主体間のネットワークで形成する場合があります。

本マニュアルでは、こうした「知的対流拠点」の形成について、地域主体で先行して取り組まれている事例から見出されたポイントを手順として整理しています。その先行事例は、人口5万人に満たない地域から30万人を超える地域まで、全国から幅広く収集しています。また、その取組内容は、農産品等や観光資源の活用からものづくり集積・産地の活用、さらには先端研究・技術の活用など様々な内容を取り上げています。

本マニュアルの作成にあたっては、地方における産学官金等の様々な主体のどの読み手にとっても有益な内容となるよう留意し、作成しています。本マニュアルが、今後、地域発イノベーションに取り組む関係主体の皆様の参考となり、全国各地で知的対流拠点づくりが進展していくことを期待します。



## 2. 地域発イノベーション

### (1) 地域発イノベーションとは

地域の自治体をはじめ、事業者（企業、農林漁業者等）、住民等が抱く課題や危機感を認識・共有した上で、地域の強みとなり得る資源を活かし、魅力ある「しごと」を内発的に創出・発展させていくことをいいます。

地域の強みとなり得る資源とは、その地に根付いた農林水産業、ものづくり産業や産地、大学・研究機関、それらが有する産品・製品・技術・知識・歴史・伝統、景観や自然的・地理的な特徴等の観光資源となりえるもの、さらには交通結節点等の交通ネットワーク上の特性に至るまで、様々なものがあります。

これらの地域資源を有効に組み合わせ、新事業の創出や既存産業の付加価値に繋げていくこととなります。

### (2) 地域発イノベーションの具体的なイメージ

本マニュアルを作成するにあたっては、地域の強みとなる資源として、①農産品等、②観光資源、③ものづくり集積・産地、④先端研究・技術の活用といった次の4分野の取組を想定しています。

ただし、これらの4分野の取組は明確に分けられるものではなく、それぞれが融合してより大きな取組にもなります。今回取り上げた先行事例においても、農産品等の活用と観光振興や、ものづくり集積・産地の活用と観光振興などの相乗効果を創出しているケースがあります。また、地域の相違工夫によっては、これら4分野以外の新たな取組が生まれる可能性もあります。

そのため、これらの取組に限定されるものではなく、あくまでも代表的なイメージと分類になります。

#### ①農産品等の活用

地域で強みのある農産品等の機能性を活かしたブランド化や、これらを原料とした付加価値の高い商品の開発

#### ②観光資源の活用

景観や文化・歴史、自然的・地理的な特徴等を含む多様な観光資源を基に、体験型観光や民泊等のテーマ性を持たせるなど、付加価値を高めた新しい観光商品の開発

#### ③ものづくり集積・産地の活用

地域のものづくり集積や産地を活かした新しい製品や付加価値の高い製品の開発

#### ④先端研究・技術の活用

地域の大学や研究機関、企業等において磨き上げた最先端の研究や技術をもとにした新しい事業の創出

### 3. 知的対流拠点

#### (1) 知的対流拠点とは

地域発イノベーションを創出するためには、活用する地域資源やその取組内容に応じて、地域内の自治体や事業者、住民、大学や研究機関、金融機関等を中心とする関係主体が連携し、知識と情報の対流を行う「場」が必要となります。

本マニュアルでは、このような「場」を「知的対流拠点」と呼びます。

これは、特別なものばかりでなく、既存の施設を有効に活用する場合や、ハードな空間は設けずに活動主体間のネットワークで形成する場合があります。

#### (2) 知的対流拠点づくり

「場」をつくるのみで、地域発イノベーションが生み出されるわけではありません。知的対流拠点を形成するためには、その「場」を含む、次の4つの要素を全て満たす必要があります。

これら4つの要素がうまく機能する地域づくりが、知的対流拠点づくりです。

#### ■知的対流拠点づくりに必要な4つの要素

##### ①活動主体（＝対流主体。多様な主体。）

- ・地域の強みとなり得る資源を発見する者・生み出す者  
… 大学・研究機関、民間事業者（商工業・農林水産業等）、個人、自治体など
- ・新たな事業を創出する者・既存事業の高付加価値化をする者（地域の強みとなり得る資源を磨く者）  
… ベンチャー企業、既存民間事業者（商工業・農林水産業等）、三セク、自治体など
- ・事業の創出又は高付加価値化を支援する者  
… 金融機関等（資金・経営サポート）、三セク（専門家による起業相談、低料金での施設・機器提供等）、自治体（各種制度・支援施策の有効活用をサポート） など

##### ②活動主体を繋ぐコーディネート等を行う主体（＝対流を起こす主体）

- ・①の活動主体の巻き込み、繋がりのコーディネート、地域ブランディングのための情報発信等を行う者  
…自治体、三セク など

##### ③活動空間（＝対流空間＝知的対流拠点）

（物理的な場だけではなく、インターネット等で活動主体間のネットワークが構築されている仮想的な場もある。）

- ・地域内外の様々な人との交流を促す施設、技術・産品等の地域資源を地域内外に発信する施設

- …インキュベーションセンター、伝統工芸館、道の駅、小さな拠点 など
  - ・商品試作や研究・実験などを行う施設
  - …レンタルラボ、工場、大学、試験研究機関 など
- ※カフェ、図書館や、空きビル、空き家、廃校などの活用も考えられる。

#### ④活動を支える交通ネットワーク

- ・対流を加速化する交通ネットワーク
- ・地域発イノベーションの成果である付加価値の高い製品・商品の物流等を支える交通ネットワーク
- ・付加価値を高めた新しい観光に必要な交通ネットワーク

### (3) 知的対流拠点づくりにおけるよくある誤解

#### 誤解① 知的対流拠点という新しい施設を整備する必要がある。

→ 知的対流拠点は、必ずしも新しい施設を整備する必要はありません。その地域に既にある施設を活用することや、空きビルなどのストックを有効活用することも考えられます。

また、物理的な特定の間だけではなく、インターネット等で活動主体間のネットワークが構築されている仮想的な場もあります。

#### 誤解② 知的対流拠点づくりは、地方の自治体が主導して行うものである。

→ 知的対流拠点づくりは、先述の4要素がうまく機能する仕組みづくりです。地域の様々な活動主体が、その地域における課題や危機感を認識・共有した上で、取組の方向性などを合意形成しながら、持続性のある活動として取り組んでいくことが重要です。

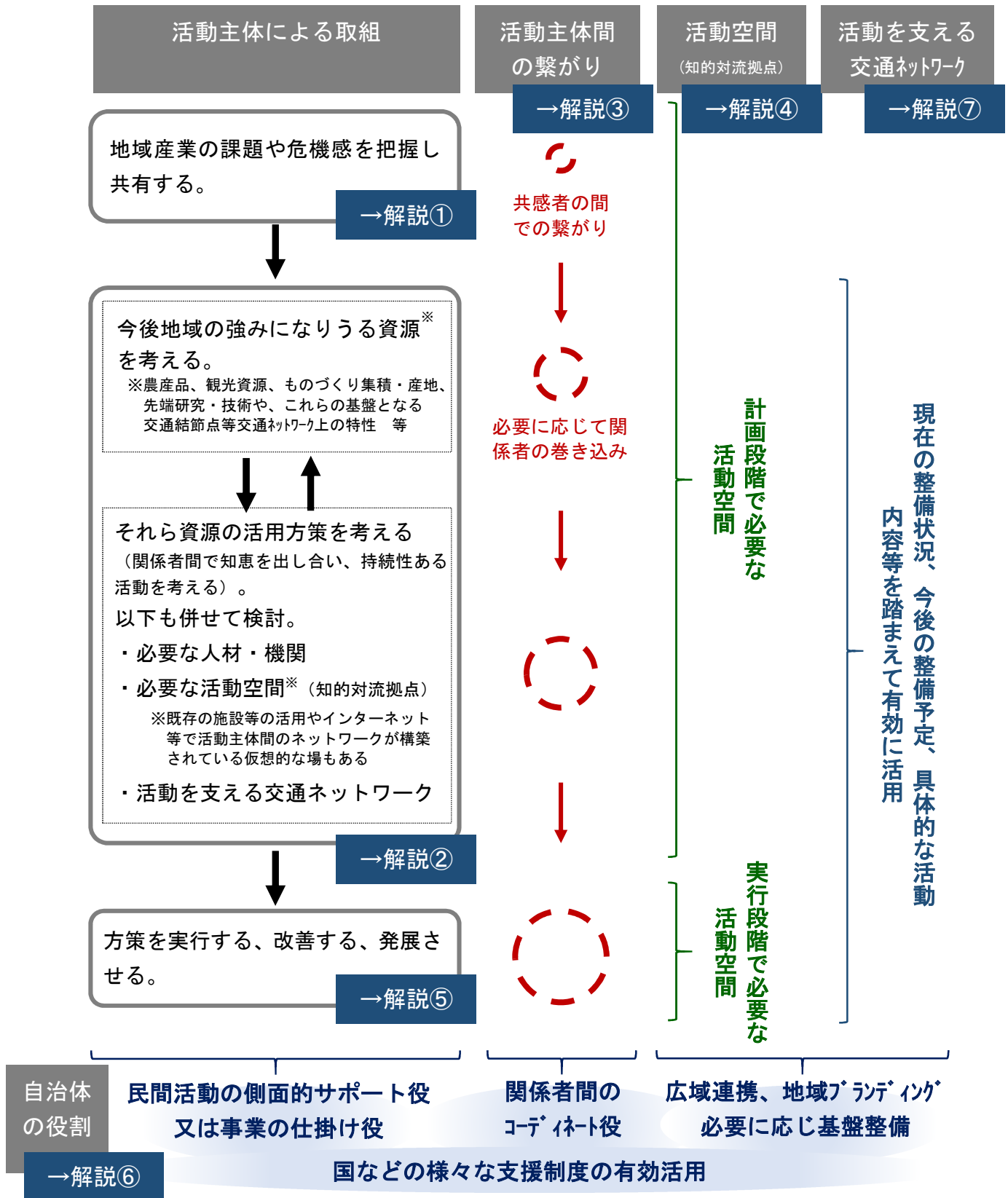
これを踏まえ、地方自治体が取組を先導する場合がありますし、地方自治体が事業者、大学等の活動を側面的に支援する場合があります。どちらの場合にも共通し、活動主体間のコーディネーター役が期待されます。

また、知的対流拠点づくりにあたっては、①都市基盤の整備や施設の整備・運用、地域ブランディングや近隣市町村との広域連携といった「地域づくり」と連動させること、②研究開発・事業化、市場開拓などを支援する国などの様々な制度を組み合わせ活用することも有効であり、その際、自治体のノウハウは大きな役割を果たします。

#### 4. 地域発イノベーションを創出する知的対流拠点づくりの取組ガイド

##### (1) 知的対流拠点づくりの流れ

知的対流拠点づくりの主な流れを以下に示す。



## (2) 先行事例から見える知的対流拠点づくりに必要な視点

### 【解説①】地域産業の課題や危機感とは、具体的にどのようなものか

地域産業の課題や危機感は地域毎に様々ですが、今回取り上げた事例では、主に以下の3分類に分けられます。

- ① 人口減少・高齢化や若者の流出といった全国各地で共通する課題にいち早く気づき、危機感を抱いて、新たな活動に着手している場合
- ② その地域に特有の農林漁業やものづくり産業、産地が存在し、その強みを十分に生かし切れていない、又は、それらの地域産業が衰退しているといった課題を認識し、改めて、その分野での再生や成長にチャレンジしている場合
- ③ 地域産業の衰退等に加えて、その地域の景観や文化・歴史、自然的・地理的な特徴等を含む多様な観光資源を十分に生かし切れていないという課題を認識し、それらを活かしつつ、付加価値を高めた新しい観光商品等の開発に取り組んでいる場合

何れの場合にも、これらの課題を地域内の自治体や事業者を中心に、場合によっては、大学、農林漁業者、住民、金融機関等も含め、関係者が認識・共有することで、地域の連帯のベースとなり、地域資源を活かした取組の動機付けとなります。

#### ■事例に見られる地域産業の課題や危機感の認識

##### ①人口減少・高齢化や若者の流出

(福山市等備後圏域)

3大都市圏や近隣都市への転出が増加し、人口が減少局面に入る。また、地域企業数や従業者数の減少も進展。歴史的、地理的、経済的な結びつきと、これらの共通する課題への対応の必要性の高まりが、地域連携と新たな活動のきっかけとなる。

(久留米市)

ゴム産業が製品出荷額の1/3を占めるなど産業に偏りがあった。テクノポリス構想で培った産業基盤とインフラを活かし、新たな基幹産業の育成という産業政策上の課題を背景としている。

(鶴岡市)

市内に大学等の高等教育機関が少なく、高校卒業後の若者が市外に出て行く状況を背景に、「学術研究機関の整備による産業振興、有能な若者の流入・定着による地域振興」という政策理念を有していた。

②その地域特有の産業が強みを生かし切れていない又は衰退

(江別市)

広大な土地を活かした農業地帯として発展し、食品関連企業や農家が多く立地する地域であるが、市内の特色ある商品の差別化ができないという課題を抱え、「何かをしなければ生き残ることはできない」という危機感を有していた。

(甲州市)

ワインの産地として栄えたが、安価で高品質な輸入ワインに押され低迷した。「よいワインにはよいブドウから」という原点に立ち、最適で良質なブドウを当地で生産することの意識改革が必要であった。

(鯖江市)

伝統産業である眼鏡フレームが、海外からの安価な製品により厳しい状況に置かれる中、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を必要としていた。

(湯沢市)

伝統産業である漆器が、海外からの安価な製品により厳しい状況に置かれる中、「匠の里構想」を策定し、漆器産地の活性化の取組を必要としていた。

(四万十町)

栗、お茶、シイタケなどは全国有数の産地であったが、国際競争や高齢化・人口減少に伴い、農林漁業は衰退する傾向であったため、地域の人材育成、商品開発、販路開拓及びそれを通じた地域おこしを必要としていた。

③地域産業の衰退等に加えて、多様な観光資源を十分に生かし切れていない

(飯田市・下伊那地域)

自然景観や農作物などの多様な地域資源がありながらも、一つ一つの規模が小さく、且立つ観光資源では無かったため、観光は主に通過型観光でしかなかった。また、農業は高齢化等に伴い農家戸数の減少が進み、新たな活性化が求められていた。

**【解説②】誰がどのようにして、地域の強みとなりうる資源と、それら資源の活用方策を考えるのか。**

今回取り上げた事例では、まずは、地域産業の課題や危機感を把握し、共感した者が、新たな活動のきっかけをつくっています。これを行う者は、地域の事業者のほか、住民、大学等であったり、自治体であったり、これらの複数の者であったりします。

また、今後地域の強みとなりうる資源とそれらの活用方策を考えるにあたっては、以下に示すとおり、まずはなぜ今、そのような状況になっているかを考えることが重要です。

- ① 人口減少・高齢化や若者の流出といった課題には、その地域の主要産業の状況はどうなっているか、若者が魅力をもって働く場があるかなどを考え、強みのある地域産業の特定・育成や新たな産業の創出等を考える
- ② その地域特有の産業が強みを生かし切れていない又は衰退しているといった課題には、なぜその産業が衰退しているかを考え、改めて、その分野での再生や成長が可能かどうか、再生や成長には何が必要かを考える
- ③ 地域産業の衰退等に加えて、その地域の景観や文化・歴史、自然的・地理的な特徴等を含む多様な観光資源を十分に生かし切れていない課題には、地域産業や住民等の活動との連携も踏まえ、新しい観光商品等を考える

なお、これらの取組にあたっては、地域外の人材や機関を巻き込み、新たな視点や新たな資源を取り入れることも有効です。

これらを踏まえて、必要な人材・機関、必要な活動空間、活動を支える交通ネットワークについても検討します。そして、関係者間で知恵やアイデアを出し合い、持続性ある活動に繋がります。

**■事例に見られる地域資源を活かした活動のきっかけをつくった者とその背景等**

①人口減少・高齢化や若者の流出

(福山市等備後圏域)

歴史的、地理的、経済的な結びつきと人口減少など共通する課題への対応の必要性の高まりを背景に、福山市が中心となり圏域の産学官金等からなる協議体を設立。びんご圏域のポテンシャルを最大限に活かすことを目指し、デニムプロジェクトやワインプロジェクトなど知恵の出し合いを行っている。

(久留米市)

新たな基幹産業育成という産業政策上の課題を背景に、福岡県と久留米市が、北部九州の交通結節点という特性、テクノポリス構想に基づき整備したリサーチパークや、大学、



研究所、病院、バイオ関連企業の集積に着目。

(鶴岡市)

市内の大学等の高等教育機関が少なく高校卒業後の若者が市外に出て行く状況を背景に、鶴岡市が、慶應義塾大学に新たな研究教育機関の立地を要請。慶應義塾大学は、市と連携して開設運営する新しい研究教育機関の姿を目指せる点に着目。また、先端的な研究教育を実現し、その成果を自治体や企業に移転していくことで、地域振興の支援拠点を目指すこととした。

②その地域特有の産業が強みを生かし切れていない又は衰退

(江別市)

食品関連企業や農家が特色ある商品の差別化ができないという課題を認識する中、江別市が「食と健康のまちづくり」を提唱。その下で、市を中心とする大学・研究機関等との連携協定等を背景に、北海道情報大学の医師が、食材の価値やバイオの研究成果が十分に活かされていない状況に着目。

(甲州市)

1970年代、旧勝沼町(現甲州市)が、歴史的なブドウ栽培、ワインの産地、ワイナリーの集積の強みを活かし、観光・交流拠点施設となる「ぶどうの丘」の整備・運営など、積極的な振興策を展開。後に、安価で高品質な輸入ワインに押され低迷したが、山梨県、甲州市、笛吹市を中心に、山梨大学、地元ワイナリー等が連携し、ワインの品質向上・ブランド強化、ワイン人材の育成、ワインツーリズムなど様々な取組を展開。

(鯖江市)

伝統産業である眼鏡フレームが海外からの安価な製品により厳しい状況に置かれる中、鯖江市と地元眼鏡産業が、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換を促進。

(湯沢市)

伝統産業である漆器が海外からの安価な製品により厳しい状況に置かれる中、旧稲川町(現湯沢市)が、「匠の里構想」を策定し、地元漆器産業と連携して漆器産地の活性化の取組を推進。

(四万十町)

旧大正町他(現四万十町)が、地域の人材育成、商品開発、販路開拓及びそれらを通じた地域おこしを行うために第三セクター「四万十ドラマ」を設立。その社員が、地元の方々とのコミュニケーションを通じ、地域の産品、人、技術等の価値を発見。

③地域産業の衰退等に加えて、多様な観光資源を十分に生かし切れていない

(飯田市・下伊那地域)

高齢化等に伴い農家戸数が減少する中、その活性化に向けて、地元の農家・住民が中心となって、都心の方を対象に、自然景観・農作物を活かした農業体験等の取組に着手。通過型観光から着地型観光を目指す取組を背景に、飯田市が、その取組をもとにした体験型観光に着目。後に、参加者から得られたニーズをもとに、農家民泊を実施。

### 【解説③】活動主体間の繋がりをつくる際に留意すべきことは何か

活動主体間の繋がりとは、まずは、その地域における地域産業の課題や危機感を共有したものの同士から始まります。

そしてその繋がりとは、今後地域の強みとなりうる資源を考える段階、それらの資源の活用方策を考えていく段階で、徐々に関係者が増えていきます。

異業種の連携や産学官の連携、住民や金融機関の参画など、活動主体同士が連携することで、個々の主体ではできなかった新事業の創出や既存事業の付加価値化に向けた取組が、できようになります。

こうした繋がり構築していくためには、定期的な会合の開催や、活動主体が集って知恵やアイデアを出し合う場づくりが必要となります。その際、自治体や三セクには、コーディネート主体となることが期待されます。

#### ■事例に見られる自治体や三セクの活動主体のコーディネート

- ・デニム関連企業7社と行政関係者により、情報共有や今後の展開について意見交換を行う「デニム座談会」を開催（福山市等備後圏域）
- ・（株）久留米リサーチ・パークを事務局として、産学官で構成される「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を設置（久留米市）
- ・江別市が事務局となり、業種を超えた交流や共同研究による新商品開発・新事業創出などを目的に、江別市商工会議所、企業、大学、団体等による「江別経済ネットワーク」会議を設置（江別市）
- ・大学、事業者、自治体等の関係者が顔を合わせて話をし、直ぐに会議を行い、各者の仕事を進めていく場所として、「鶴岡市先端研究産業支援センター」を整備・活用（鶴岡市）
- ・飯田市、後に（株）南信州観光公社を中心に、地域住民・農家等とネットワークを構築・拡大し、様々な体験観光プログラムを開発・実施（飯田市及び下伊那地域）
- ・市が整備し、運営している「ぶどうの丘」は、美術館・資料館、レストラン、ホテル、物販等の機能を備えた観光・交流の拠点であるとともに、地元の中小ワイナリーにとって、ワインの品質向上やマーケティング展開等の拠点になっている（甲州市）
- ・市と眼鏡事業者が中心となって、大学、金融機関等のネットワークを構築し、眼鏡産業の活動を支援（鯖江市）
- ・市が整備した「産業支援センター」及び「川連漆器伝統工芸館」を拠点とし、漆器工業共同組合がその運営を担い、漆器事業者の人材育成、技術の伝承・発展及び情報発信を実施。観光客との交流拠点にもなっている（湯沢市）
- ・町が整備した「道の駅」を拠点とし、（株）四万十ドラマがその運営を担い、地元農家・住民、観光客の交流、新商品の創出、それら新商品の発表の場に活用（四万十町）

また、こうした連携を考える上で、次のような視点を持つことが重要です。

- 大学・研究機関は、自身がイノベーションの主役となる場合だけでなく、例えば地元農家が農産品のブランド化を図る中で農産品の機能性を科学的に測定するなど、技術面で有効なサポート役となる場合がある。
- 地域金融機関は、地域資源を活かした取組に対して、その活動の事業性や将来性の評価、事業が採算ベースに乗るまでの資金面や経営面の支援の役割が高まっている。
- (商工会議所や大企業の役割等について記載予定)

#### ■事例に見られる大学・研究機関によるサポート

- 市が掲げる「食と健康のまちづくり」を推進するため、北海道情報大学が、地域ボランティア、医療機関、民間企業等と連携し、食品の機能性成分が健康へ及ぼす影響の分析を実施。これにより機能性食品を活用した新商品の開発などが可能となった。(江別市)
- 山梨大学が、山梨県ワイン酒造組合と提携協定を締結し、ブドウの品種改良や栽培技術改良、醸造酵母や香り等の共同研究を実施。さらに、県と提携協定を締結し、高品質なワインの製造やそのために必要なブドウ栽培技術等を身につけた人材育成を実施。(甲州市)
- 眼鏡企業と共同で、東北大学等が眼鏡の新素材を、大阪大学等が新素材の溶接に不可欠な金属加工技術を、さらに、福井大学、東京慈恵医科大学、京都大学、アメリカのデューク大学等が、眼鏡の加工技術を医療分野へ応用した医療機器を開発。(鯖江市)
- 秋田公立美術大学の産業デザイン科の教員が、漆器事業者と連携して、ユニバーサルデザイン商品の開発等に参画。(湯沢市)

#### ■事例に見られる地域金融機関の役割

- 筑邦銀行は、(株)久留米リサーチ・パーク(三セク)に人材を派遣し、ベンチャー企業に対する資金面や経営面でのアドバイス等を実施。また、自社でファンドを組成し、投資を含む金融支援を実施。さらに、「バイオベンチャー研究開発大賞」による表彰制度を設けて地元企業を顕彰し、その企業のビジネスマッチング支援も実施(久留米市)
- 福井銀行では、地場企業、大学及び行政の交流会を開催するほか、福井大学と連携し、医工連携等をテーマとした地元企業向け講演会の開催や、企業と大学との橋渡しなど、産学官連携を支援する取組を実施。

さらに、こうした繋がりをつくって活動を展開するには、活動主体の誰かが、リーダーシップをとることが必要です。そのリーダーシップをとる者は、地域の事業者のほか、住民、大学、三セク等であったり、自治体の職員や市長であったり、これらの複数の者であったりします。また、活動内容によっては、地域内に限らず、地域外の企業、大学、人材等との繋がりも有益です。そうした地域外の

人材が、後に地域内の活動のリーダーになることもあります。

■事例に見られるリーダー人材の存在等

- ・活動の中核となっている大学、三セク、企業等に、関係者を取り込んでアイデアを実行できるリーダーがいる（全事例）
- ・産地に自主的なグループ活動を進める工房職人・住民などがいる（飯田市、湯沢市）
- ・自治体の中にチャレンジ精神と実行力に富む職員がいる（鯖江市、飯田市、湯沢市）
- ・都市・地域が進むべき方向を示し、それを具体化していく市長の強いリーダーシップがある（江別市、鶴岡市、鯖江市）

■事例に見られる「域外」の人材・機関を入れたチームづくり等

- ・イタリアデザイナーと連携したイタリアデザイン漆器の開発、県内の美大と連携したユニバーサルデザイン漆器の開発（湯沢市）
- ・バイオベンチャーや関連企業の誘致・集積、先端研究における全国的・世界的な企業・大学との連携（久留米市）
- ・世界最先端研究の推進とそれに伴う新産業創出に向けた慶應義塾大学先端生命科学研究所の誘致。大学の研究や大学発ベンチャー企業の活動に伴う関連企業等の誘致・集積（鶴岡市）
- ・眼鏡産業における付加価値の高い眼鏡フレームや医療機器に関する全国・世界の大学との共同研究（鯖江市）
- ・体験型観光事業を行う三セクの経営者として、首都圏の旅行会社の営業マンを確保（飯田市）
- ・地場産品を活用した製品の開発・販売において、町外・県外からの人材・企業の参加（四万十町）

(参考) 具体事例における活動主体とこれらを繋ぐコーディネート主体

※平成 28 年 8 月 1 日時点

事例	活動主体	コーディネート主体
①四万十川流域の地域資源と人を活かした地域おこし(四万十町)	(株) 四万十ドラマ (地域産品を使った商品開発、道の駅での販売、通信販売、道の駅運営、会員制度RIVER創設による着地型観光) しまんと新一次産業(株) (栗の糖度等の強みを数値化しブランド化) 地元農家、加工業者、住民 (商品開発参画、販売商品の原材料供給、四万十ドラマへの出資) 域外専門家 (栗の再生・生産性向上の技術支援) 全国会員 (商品開発モニター) 四万十町 (四万十ドラマの設立、事業立上げ期等の予算支援、道の駅の整備)	(株) 四万十ドラマ (地元農家、地域内外の加工業者等の巻き込み、道の駅や大都市の大手百貨店での販売を通じた地域ブランディング)
②ワイン特区を契機とした地場産業の振興(甲州市・笛吹市)	山梨大学ワイン科学研究センター (ブドウの品種改良、栽培技術改良、醸造酵母等の研究、ワイン製造・ブドウ栽培・経営の高度人材育成) 地元ワイナリー (ワイン専用ブドウの自社栽培、ワイン醸造技術の開発、ワインを観光資源としたワインツーリズム) 甲州市 (廃止トンネルを活用したワイン貯蔵施設整備によるワイナリー支援、ぶどうの丘整備・運営によるマーケティング展開支援、認証制度制定) 山梨県 (ワイン産業振興特区、国産ワインコンクール開催、地理的表示制度「山梨」取得)	甲州市 (ぶどうの丘運営によるワイン産地としての情報発信を通じた地域ブランディング、マーケティング展開支援、域外観光客受け入れ)
③食品の健康への影響評価等を通じた食と健康のまちづくり(江別市)	市内外農業生産者 食品関連企業 江別市 (大学・市民・企業等との連携による食の臨床試験システムの構築、フード特区への参画など食品関連企業の食品開発・販路開拓のサポート体制づくり、国の支援策の有効活用) 北海道情報大学 (臨床試験) 市民ボランティア (食の臨床試験に協力) 北海道 (食品加工研究センターでの技術相談や試験設備の提供、「ヘルシーDo」制度創設で商品付加価値化支援)	江別市 (江別経済ネットワークの事務局、大学・市民・企業等との連携による食の臨床試験システムの構築、フード特区への参画など、食品関連企業の高付加価値な食品開発・販路開拓のサポート体制づくり)
④農家民泊を取り入れた体験型観光(飯田市等)	飯田市観光部局 (農家民泊の仕掛け、公社への出資・事業継承・職員派遣) (株)南信州観光公社 (様々な体験型観光商品の開発・営業、インストラクター育成) 地元農家、住民 (民泊や体験活動の受け入れ、インストラクターとして参加・協力、体験型観光商品の開発に参画) 下伊那地域の町村、民間事業者 (公社に出資)	飯田市観光部局 (下伊那地域の農家、住民の巻き込み、町村、民間事業者への出資呼びかけ、域外旅行会社OB誘致) (株)南信州観光公社 (下伊那地域の農家、住民の巻き込み)
⑤川連漆器のイリアデザイン開発(湯沢市)	地元の漆器事業者 (任意のグループで技術研鑽、新製品開発・ブランド化、販路開拓、漆器の普及啓発) 漆器工業協同組合 (産業支援センター・川連漆器伝統工芸館の運営、技術・デザイン開発、販路開拓、人材育成) 域外デザイナー (ユニバーサルデザイン商品の開発、イリアデザイン商品の開発) 湯沢市(旧稲川町) (「匠の里構想」策定、川連漆器伝統工芸館の整備、大都市・海外での展示会出展支援、新製品開発や販路開拓等への予算支援) 秋田県 (産業支援センター整備・町への譲渡、地域産業集積活性化計画の策定)	湯沢市 (域外デザイナーの巻き込み、展示会開催等を通じた地域産品の情報発信、漆器産地活性化ビジョン「匠の里構想」策定)

<p>⑥眼鏡産業の先端技術等を活用した新成長分野への進出（鯖江市）</p>	<p><b>地元の眼鏡関連企業</b>（大学等と共同で新素材や金属加工技術の開発による付加価値の高い眼鏡を製造、医療機器の開発、ICT製品の開発）  <b>域外の大学等</b>  <b>地域金融機関</b>（融資、地元企業、大学及び行政の情報交流会、先端技術等について大学の講師を招いた地元企業向け講演会）  <b>鯖江市</b>（新製品開発や販路開拓等への支援）</p>	<p><b>鯖江市</b>  （眼鏡担当官を配置し産学連携・異業種連携のためのマッチング、国際展示会への出展支援）</p>
<p>⑦デニム産業を対象とした連携都市圏での産業振興（福山市等）</p>	<p><b>圏域の6市2町</b>  <b>デニム関連企業</b>  （圏域の6市2町が、デニム関連企業と協働で産地をブランディング）</p>	<p><b>福山市</b>  （主体間の繋がりをコーディネート、活動を主導）</p>
<p>⑧世界最先端研究の推進と新産業の創出（鶴岡市）</p>	<p><b>慶応義塾大学先端生命科学研究所</b>（世界最先端の研究、複数のベンチャー企業創出、高校生等を対象にした研究人材育成、住民と連携した健康調査）  <b>大学発ベンチャー企業等</b>（研究成果の事業化、市外、海外人材誘致、生活関連施設・宿泊施設整備）  <b>理化学研究所等</b>（先端生命科学研究所やベンチャー企業と共同研究）  <b>鶴岡市</b>（大学の誘致、特区で外国人研究者の活動を支援する規制緩和、国・県の支援策の有効活用、用地確保・研究棟整備・研究教育支援費拠出）  <b>山形県</b>（研究教育支援費拠出、公益財団法人庄内地域産業振興センターを通じ研究成果の事業化支援）</p>	<p><b>鶴岡市</b>  （大学の誘致、特区で外国人研究者の活動を支援する規制緩和、国・県の支援策の有効活用、用地確保・研究棟整備・研究教育支援費拠出）</p>
<p>⑨福岡バイオバレープロジェクト（久留米市）</p>	<p><b>域内外の大学、病院、バイオ関連企業約300社</b>（研究開発の実用化により、新たな事業を創出・既存事業の高付加価値化）  <b>（株）久留米リサーチパーク</b>（リサーチパーク（右記）運営）  <b>地域金融機関</b>（出資・融資、リサーチパークに社員常駐し経営サポート）  <b>久留米市</b>（リサーチパーク整備・運営の予算支援、国の支援策の有効活用）</p>	<p><b>（株）久留米リサーチパーク</b>  （福岡県バイオ産業拠点推進会議の事務局としてプロジェクトのマネジメント、久留米リサーチパーク運営を通じた主体間の繋がりのコーディネートなど）</p>

**【解説④】 知的対流拠点として、どのような場を活用・形成すべきか  
(ハイスペック～既存空間、バーチャルな空間、地域づくりとの関係)**

活動主体が交流し、知識やアイデアを出し合い、それを醸成し、地域内外に情報発信する「場」をつくります。

その場は、活動主体及び活動内容に応じて最適な場所が望まれますが、特別な施設に限らず、既存の施設を活用する場合や、活動主体による会合等を通じたネットワークを構築している状態も含まれます。

物理的な場を設ける場合には、「場の使い勝手や場に訪れる動機付け」、「交通アクセスの良さ」などに留意することが重要です。また、仮想的な場の場合には、「必要な情報へのアクセスのしやすさ」、「主体間の情報交換のしやすさ」などに留意することが重要です。

例えば、大学と企業等の連携による先端研究・技術を活かした取組では「インキュベーションセンター」が、ものづくりや伝統工芸を活かした取組では「産業支援センター」や「伝統工芸館」が、農産品等を活かした取組では「道の駅」や「ぶどうの丘（博物館、レストラン、宿泊施設、物販等の複合施設）」が活用されています。

■事例に見られる知的対流拠点としての場

①特別な施設は設けず、活動主体間のネットワークを構築

- ・デニム関連企業7社と行政関係者により、情報共有や今後の展開について意見交換を行う「デニム座談会」を開催（福山市等備後圏域）
- ・江別市が事務局となり、業種を超えた交流や共同研究による新商品開発・新事業創出などを目的に、江別市商工会議所、企業、大学、団体等による「江別経済ネットワーク」会議を設置（江別市）
- ・飯田市、後に（株）南信州観光公社を中心に、地域住民・農家等とネットワークを構築・拡大し、様々な体験観光プログラムを開発・実施（飯田市及び下伊那地域）
- ・市と眼鏡事業者が中心となって、大学、金融機関等のネットワークを構築し、眼鏡産業の活動を支援（鯖江市）

②既存の施設含め特定の場を活用

- ・インキュベーション施設を活用し、産学官金連携によるベンチャー企業の創出・育成、研究開発・事業化を推進（久留米市・鶴岡市）
- ・産業支援センターや伝統工芸館を活用し、人材育成、製品開発、情報発信を実施（湯沢市）
- ・道の駅を活用し、生産者と加工者の交流、新商品開発のアイデア醸成、新商品の情報発信を実施（四万十町）

- ・複合施設であるぶどうの丘を活用し、活動主体の交流や観光振興の取組を実施（甲州市）

また、知的対流のための場づくりや、そこでの活動を支える環境づくりとして、次の①から③までに挙げる「地域づくりとの関係」を踏まえることが有効です。

①物理的な施設の整備・活用及びその運用にあたっては、活動主体の具体的な活動の進捗とそれに応じたニーズに基づき、自治体における都市計画や観光戦略、産業政策などと連動させます。これにより、地域発イノベーションに向けた施設の有効活用が図られ、民間投資も含めた持続性ある「まちづくり」の活動になります。

#### ■事例に見られる「まちづくり」との連動

- ・テクノポリス計画に沿って都市の面的整備を実施。その後、三セクの活動やその効果に合わせ、ベンチャー企業の入居施設などを順次開設（久留米市）
- ・大学・研究所の研究成果やベンチャー企業の創出も踏まえ、都市再生計画を作成し、それをもとにインキュベーション施設を整備。その後、まちづくりを行うベンチャー企業が立ち上がり、地域の活性化に期待する地元企業からの出資を受け、子育て支援施設や宿泊施設の整備等を実施（鶴岡市）
- ・複合施設として自治体が整備・運営している「ぶどうの丘」を、まちの観光、活動主体の交流、情報発信の拠点として活用（甲州市）
- ・地元自治体として地場産業の将来構想として、「匠の里」構想を立案。既存施設であった市営の「産業支援センター」を人材育成や製品開発の支援拠点として活用。情報発信や観光の拠点としては市が「伝統工芸館」を整備・運営（湯沢市）
- ・自治体が「道の駅」を整備し、そこを拠点に農家、事業者等の交流・連携が進み、新商品が創出され、それら新商品の発表の場にも活用（四万十市）

②地域そのもののブランドづくりと連動させます。地域そのもののブランディングが、新事業の創出や既存産業の付加価値化のみならず、人材育成や観光振興、地域の活性化との相乗効果を引き起こします。

#### ■事例に見られる「地域ブランディング」との連動

- ・眼鏡の産地であることを、その品質や歴史とあわせて全国的に情報発信し、交流人口の増加を図り、地域の賑わいに繋げている。（鯖江市）
- ・「匠の里」構想に沿った活動が、漆器事業者の人材育成、技術の伝承・発展、技術や歴史も合わせた情報発信による観光振興につながっている（湯沢市）



- ・農家民泊や様々な体験プログラムにより、観光振興だけでなく、高齢化が進む地域の活性化につながり、知名度も高まる（飯田市・下伊那地域）
- ・四万十川流域の地域資源の保全と利用にこだわった商品開発によって、四万十という地域の知名度と商品価値の向上を進めている（四万十町）
- ・地域に根ざしたデニム産業の歴史や技術をストーリーとして情報発信し、新たな需要の開拓に加え、人材育成や観光振興への寄与も期待（福山市）
- ・地元産ぶどうを使ったワインの認証制度や国産ワインコンクールの開催などを通じて、ワイナリーの育成と地域ブランド化を推進し、さらに広域観光にも展開（甲州市）
- ・「食と健康のまちづくり」をスローガンに掲げ、産学官地域住民の連携による取組を推進し、地域住民の健康増進にも寄与（江別市）
- ・大学や企業を核としたバイオクラスターを形成することで、有能な研究者の交流・定着や住民等の健康増進、医療高度化などを推進（久留米市、鶴岡市）

③必要に応じ、近隣の市町村との広域連携と連動させます。共通の課題と目標を有する市町村が連携することで、そのスケールメリットを活かし、取組をより拡大・強化することが可能になります。

#### ■事例に見られる広域連携との連動

- ・福山市では、備後連携中枢都市圏の活動の一環として、井原市等とともに「デニムプロジェクト」などの活動に着手。（福山市）
- ・江別市では、北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区において、北海道、札幌市等と連携し、北海道食品機能性表示制度「ヘルシーDo」などの取組を推進。（江別市）
- ・飯田市では、下伊那郡の町村と連携して民泊受入れ農家の確保などを行い、南信州観光公社の広域的な事業展開を支援。（飯田市）
- ・甲州市と笛吹市では、山梨県「ワイン産業振興特区」で中心的な自治体となっているほか、「ワインツーリズム」などで山梨市と連携した取組を実施。（甲州市）

**【解説⑤】方策を実行する、改善する、発展させる際に留意すべきことは何か。  
(持続性ある取組の評価、国等の支援策の有効活用)**

活動主体のそれぞれの役割や責任を踏まえ、取組の方向性などを合意形成しながら、持続性ある活動として取り組んでいくことが重要です。

特に、地方自治体自らが事業主体となる場合や取組を先導する場合には、地域内の事業者、場合によっては、大学、住民、金融機関等が、取組の方向性やビジョンをしっかりと共有し、それぞれの責任の下で、持続的な活動ができるかどうかの検証が必要です。

■事例に見られる活動主体の合意形成に基づく取組

- ・地域の食品関連産業の振興と住民の健康増進に着目したまちづくりスローガンとして、「食と健康のまちづくり」を掲げ、産学官住民のネットワーク活動を拡大（江別市）
- ・上位自治体、企業、大学とともに、研究開発や産業クラスター形成の大きなグランドデザインを描き、それに沿った活動を展開（久留米市、江別市、鶴岡市）
- ・産地の伝統産業の将来ビジョン持ち、それを活動主体で共有し、ぶれることなく活動を展開（甲州市、鯖江市、湯沢市、四万十町）
- ・地域産業の衰退の危機感とその再生・活性化に向けた方向性を共有し、地域住民・農家・職人の主体的な参画によって活動を推進（飯田市、湯沢市、四万十町）

また、実際の活動の中で、商品開発や市場開拓にかかる資金的課題、規制緩和や制度改善が必要となる等の行政的課題、経験・ノウハウや専門的知見の不足等の技術的課題に直面します。

その課題に応じ、地域の産学官金のそれぞれの役割をさらに深化させるほか、域外も含めた必要な機関・人材の巻き込みや、国や地方自治体の制度等の活用を検討し、取組の推進や改善を図ることが重要です。地域の産学官金が連携することで、大きなビジョンの達成に向けて、国や地方自治体の支援制度を有効に組み合わせて、活用することができます。

活動を発展させるための情報発信にあたっては、地域のメディアの協力も有効です。

■事例に見られる国等の支援制度の有効活用

- ・連携中枢都市圏の形成にあたっては総務省のモデル事業及び交付税を活用、デニム産業の商品開発には経産省のものづくり補助金等を活用（備後圏域）

- ・久留米リサーチ・パークの整備には民活法を活用（「1号：研究開発・企業化基盤施設」としての計画認定）し、大学、企業の研究開発には文科省や経産省の制度を活用（久留米市）
- ・北海道食品機能性表示制度には特区制度を活用し、北海道情報大学を中心とした食の臨床試験「江別モデル」に関する取組には文科省や経産省の制度を活用（江別市）
- ・鶴岡市先端研究産業支援センターの整備には、国交省、文科省（科学技術振興機構）及び経産省の制度を活用、ベンチャー企業の研究開発や事業活動支援面では、経産省や中小企業基盤整備機構などの制度を活用（鶴岡市）
- ・体験プログラムの実施にあたり、国土庁（現国交省）の「地域づくりインターン事業」（国土庁）や「子ども農山漁村交流プロジェクト」（農水省、文科省及び総務省）を活用（飯田市）
- ・農地法の特例措置には特区制度を活用、大日影トンネルを活用した「勝沼ワインカーヴ」の整備には国交省の制度を活用、「ぶどうの丘」の整備には総務省の制度を活用、甲州市産ワインの付加価値向上、販路開拓、ワインツーリズムの実施等には経産省の制度を活用、山梨大学における人材育成には文科省の制度を活用（甲州市・笛吹市）
- ・眼鏡企業と大学の研究には文科省（科学技術振興機構）、経産省、NEDO等の制度を活用し、海外進出にあたってはJETROの制度を活用。鯖江市は地方創生加速化交付金を用いて、企業の国際展示会への出展やマーケティング活動を支援（鯖江市）
- ・漆器産業の活性化に向けて地域産業集積活性化法に基づく制度を活用、新商品開発や販路開拓は経産省、JETRO、中小企業基盤整備機構、秋田県、農水省の制度を活用、川連漆器伝統工芸館の整備には湯沢市が合併特例債を活用。
- ・四万十ドラマの商品開発には経産省の制度を活用、栗の再生プロジェクトには農水省、高知県、四万十町の制度を活用。

## 【解説⑥】自治体にはどのような役割が期待されるか

自治体の役割は、事業の仕掛け役、関係者のコーディネート役、民間活動の側面的なサポート役など様々あります。

こうした取組の全てに、自治体に関与すべきということではありませんが、自治体が適切に関わることで、新たに生まれる地域発イノベーションは地域に潜在していると考えられます。こうした取組を掘り起こしていく上で、自治体のリーダーシップ、イニシアティブは大きな役割を果たしています。

なお、知的対流拠点づくりは、地域の様々な活動主体が、その地域における課題や危機感を認識・共有した上で、取組の方向性などを合意形成しながら、持続性のある活動として取り組んでいくことが重要です。

これを踏まえ、地方自治体が取組を先導する場合がありますし、地方自治体が事業者や大学等の活動を側面的に支援する場合があります。どちらの場合にも共通し、活動主体間のコーディネート役が期待されます。

また、知的対流拠点づくりにあたっては、①都市基盤の整備や施設の整備・運用、地域ブランディングや近隣市町村との広域連携といった「地域づくりと連動」させること、②研究開発・事業化、市場開拓などを支援する国などの様々な制度を組み合わせ活用することも有効であり、その際、自治体のノウハウは大きな役割を果たします。

(【解説④】知的対流拠点、【解説⑤】活動の実行等の項目を参照)

### ■事例に見られる始動期における自治体の役割

- ・自治体又は三セクが自ら事業主体となり、事業を開始（甲州市、飯田市、四万十町）
- ・自治体又は三セクが研究開発や産業活動を支援する施設整備と運営を実施（久留米市、鶴岡市、甲州市、湯沢市）
- ・自治体又は三セクが地域の関係者のコーディネートを行い、新たな活動を開始（全事例）

## 【解説⑦】交通ネットワークはどのように活かすのか。

交通ネットワークは、地域内はもとより、地域外との人・モノ・情報等の対流を促し、成果となる商品の国内外への展開を支えるものであり、積極的な活用が求められます。

知的対流拠点づくりにおいても、その地域における交通ネットワーク上の特性や整備状況、今後の整備予定を把握し、更なる対流の促進や販路の開拓への活用の可能性を探り、これを活かしていく視点が重要です。

例えば、以下のような活用例があります。

### ① 交通結節点を活かして対流を活発化している例

高速道路の結節点周辺は、地域内はもとより、地域外からも広域にわたって人・モノ・情報等を呼び込むポテンシャルがあります。こうした特性を活かして、広域な地域連携や人的交流、企業誘致・集積を促進している例があります。

### ② 空港や鉄道駅周辺を活かして対流を活発化している例

道路に限らず、空港からのアクセスの良い地域や鉄道駅の周辺も、国内外から広く人を呼び込むポテンシャルがあります。こうした特性を活かし、国内外から広く研究・産業活動に必要な人材の交流・定着を促進している例があります。

### ③ 整備が進む交通ネットワークを活かして商品の販路を開拓している例

近年整備が進む交通ネットワークを活かして、商品をより早く、より大量に輸送することで、コスト削減や商品の価値を高め、販路を開拓できる可能性があります。こうした特性を活かし、鮮魚等の生鮮品について、鮮度を保ったままより遠くの消費地に輸送し、新たな販路を開拓している例があります。

### 【事例に見られる交通ネットワークの活用】

- ・備後連携中枢都市圏：山陽道、尾道道等の高速道路と山陽新幹線等の鉄道ともに、関西と九州方面、四国、山陰方面を結ぶ結節点に位置。広域な地域連携や産業活動等に活用。
- ・久留米市：九州道、長崎道、大分道の結節点（鳥栖 JCT）が市外近郊にあり、北部九州のクロスポイント。九州新幹線等の鉄道も九州各方面との利便性が高く、福岡空港、佐賀空港も近い。バイオクラスター形成を進める上で、研究・産業活動に必要な人の交流、企業誘致・集積等に活用。
- ・江別市：市内を道央道が通り、2つのインターチェンジがある。国道も3本通り、札幌

市、千歳市他道内各地へのアクセスが良い。フード特区における広域な地域連携、研究・産業活動に必要な人の交流等に活用。

- ・鶴岡市：山形道があり山形市など県内東部と繋がるが、日本海東北道の新潟方面、秋田方面は県境が繋がっていないミッシングリンクとなっている。一方、近くに庄内空港があり、市街地から車で約30分をつなぎ、研究・産業発展に伴う国内外の人の交流・定着に活用。
- ・甲州市：中央道、国道20号が通り、東京新宿まで約1時間30分で繋ぐ。鉄道はJR中央本線が通り、特急を利用すれば、新宿まで約1時間30分で繋ぐ。観光振興や地元ワイナリー振興に活用。

## 5. 具体事例

- ①四万十川流域の地域資源と人を活かした地域おこし（四万十町）
- ②川連漆器のイタリアデザイン開発（湯沢市）
- ③眼鏡産業の先端技術等を活用した新成長分野への進出（鯖江市）
- ④ワイン特区を契機とした地場産業の振興（甲州市・笛吹市）
- ⑤農家民泊を取り入れた体験型観光（飯田市等）
- ⑥世界最先端研究の推進と新産業の創出（鶴岡市）
- ⑦食品の健康への影響評価等を通じた食と健康のまちづくり（江別市）
- ⑧福岡バイオバレープロジェクト（久留米市）
- ⑨デニム産業を対象とした連携中枢都市圏での産業振興（福山市等）
- ⑩・・・（佐渡市）
- ⑪・・・（養父市）
- ⑫・・・（上田市）
- ⑬・・・（新潟市）

## 6. 参考

- ・助成制度一覧、関係窓口連絡先